

企業版ふるさと納税「子ども食堂応援プロジェクト」概要①

背景・現状

◆ 子供の貧困～7人に1人の子供が貧困状態～

日本における子供の相対的貧困率は13.5%と、7人に1人の子供が当たり前の生活を営めない「貧困状態」にあります。

貧困は、経済的な困窮だけでなく、「人とのつながり」や「教育・体験の機会」などを奪い、人生の選択肢を狭めてしまいます。

さらに、貧困状態が続くと親から子へと貧困が連鎖します。

◆ 「子供の居場所」の可能性

こうした中、民間主導の取組である子ども食堂、学習支援、プレーパーク、多世代交流拠点などの「子供の居場所」が多様な形で広がっています。

子供の居場所は、栄養状態の改善、孤食の解消、多様な学び、自己肯定感の向上など、社会全体で子供を育てる拠点として、様々な可能性を秘めています。

◆ 埼玉県としてできること

埼玉県は、全ての子供が生まれ育った環境に左右されず同じスタートラインに立てる社会を目指し、子供の居場所づくりを行う民間団体等の応援を行うための事業を行っています。

埼玉県方式の支援

・主役は「民」。

民のパッション、エナジーを最大限引き出す！

・県は信用力を生かし、とことんサポート！

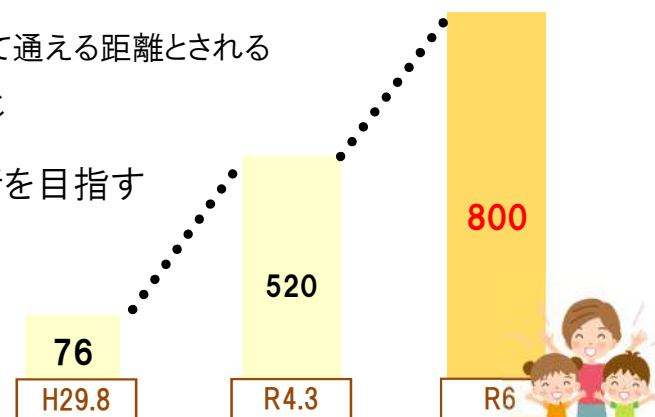


埼玉県の子供の居場所数

子供が安全に歩いて通える距離とされる

小学校区の数と同じ

800か所を目指す



企業版ふるさと納税「子ども食堂応援プロジェクト」概要②

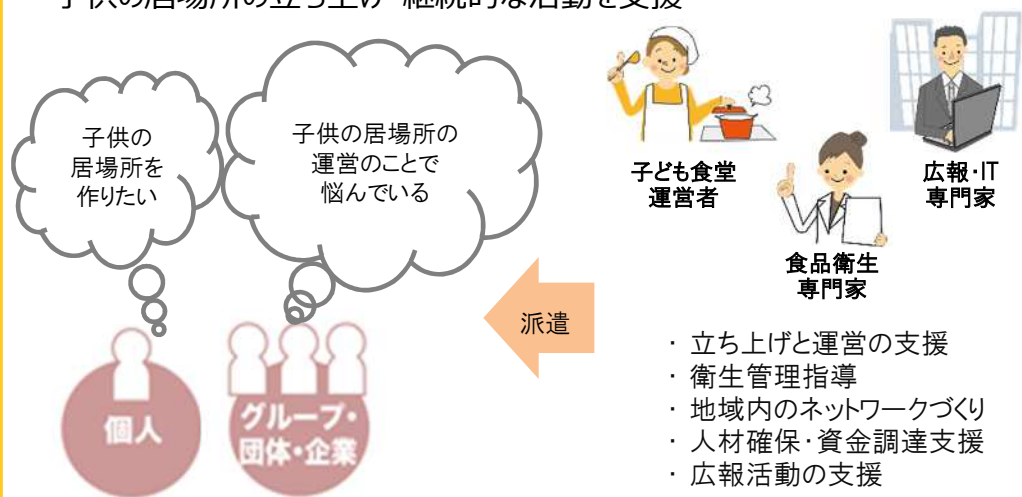
事業目的

子供の居場所活動を推進するため、子供の居場所の立ち上げや継続的な活動を支援する。
また、すべての子供たちが夢と希望を持てるよう、EQ向上を図る。

事業内容

こどもの居場所づくりアドバイザー派遣

個人・団体をアドバイザーとして任命し、派遣することで、
子供の居場所の立ち上げ・継続的な活動を支援



【令和3年度】

●派遣回数215回 ●新設件数26件

【令和4年度】※令和5年1月末現在

●派遣回数133回 ●新設件数27件

子供のEQ向上のための支援員派遣

子供の居場所における学習支援や体験活動を支援



【令和3年度】

○学習支援8団体 ○体験活動23団体

【令和4年度】

○学習支援7団体 ○体験活動15団体